



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東  
コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	170,442	12.8	17,832	31.3	18,444	38.5	12,752	60.8
2024年3月期第3四半期	151,096	17.0	13,583	99.0	13,320	102.6	7,930	91.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 13,148百万円 (61.9%) 2024年3月期第3四半期 8,120百万円 (58.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	163.38	140.29
2024年3月期第3四半期	101.65	87.22

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	279,763	97,344	34.8	1,246.86
2024年3月期	270,921	86,604	32.0	1,109.91

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 97,344百万円 2024年3月期 86,604百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	33.00	49.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当予想の修正については、本日（2025年2月7日）公表いたしました「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定すると、2024年3月期の年間配当金は24円50銭となります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	12.7	21,000	25.7	21,500	1.8	14,000	12.8	179.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年2月7日）公表いたしました「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	78,439,636株	2024年3月期	78,439,636株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	368,152株	2024年3月期	410,902株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	78,054,597株	2024年3月期3Q	78,018,082株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかに進んでいるものの、個人消費が停滞しているほか、中東情勢をはじめとする不安定な国際情勢や、エネルギー・原材料価格の高止まり、急激な為替の変動など、依然として先行き不透明な状態が継続いたしました。

このような中、当社グループにおきましても賃金や物価の上昇を背景に、食材費、リネン費、清掃費などのコスト上昇の影響を受けましたが、寮事業では新規事業所の開業や販売価格の適正化などにより着実に成長し、ホテル事業では堅調な国内需要に加え、訪日外客数が3,600万人を突破し年間過去最多を更新（出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）するなど、インバウンドの増加も追い風となり好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は170,442百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は17,832百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は18,444百万円（前年同期比38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,752百万円（前年同期比60.8%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計8事業所、907室を新たに開業し、期初稼働率97.0%（前年と比べ1.2ポイント減）にてスタートいたしました。当社の強みである安心・安全をテーマとした運営サービスをさらに多くのお客様に提供していくとともに、コストインフレーションに対応すべく、徹底したコスト管理と合理化を継続するとともに、販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は40,263百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は4,039百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### ②ホテル事業

ホテル事業では、当期にドリーイン事業で『global cabin横浜中華街』をリニューアルオープンし、また、韓国で『ドリーインEXPRESS SEOUL仁寺洞(インサドン)』をオープンいたしました。

引き続き旺盛な国内需要と、訪日外客数が過去最多を更新するなど好況な中、国内外への積極的な販売活動、販売価格の適正化を徹底したことにより、多くのお客様にご利用いただき、高稼働、高単価にて推移したことから、昨年8月に発生した自然災害による影響や、顧客満足度向上のための大規模リニューアル工事費用、コストインフレーションによる影響をカバーし、増収増益となりました。また、お客様の利便性向上とともに、ベストレート保証やステータス制度など様々な特典をご用意した、当社のメンバーシッププログラム『Dormy's』の会員数が100万人を突破いたしました。

この結果、売上高は105,975百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は16,657百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

#### ③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、設備管理や清掃などの案件が増加したものの、当第3四半期連結累計期間においては人件費やシステム関連費などの増加を吸収しきれず、売上高は16,408百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は438百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

#### ④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託件数及び外食店舗が増加したことなどにより、売上高は9,431百万円（前年同期比13.9%増）となり、営業利益は224百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

#### ⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、寮やホテルなどの開発案件の増加に加え、不動産分譲事業が寄与したこともあり、売上高は4,783百万円（前年同期比275.0%増）となり、営業利益は135百万円（前年同期比128.6%増）となりました。

#### ⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高は13,398百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は14百万円（前年同期は236百万円の損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、279,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,841百万円の増加となりました。主な要因は、土地、建設仮勘定の増加などによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、182,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,897百万円の減少となりました。主な要因は、その他流動負債（前受金）、社債の減少などによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、97,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,739百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.8%となり、前連結会計年度末に比べ2.8ポイントの増加となりました

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、ホテル事業においてインバウンドの増加などを背景にRevPAR（客室単価に稼働率を乗じた係数）が想定を上回り、昨年8月に発生した自然災害などによる影響を吸収した当第3四半期連結会計期間の状況が、

当第4四半期連結会計期間においても継続するものと想定し、通期業績予想を上方修正することといたしました。

詳細につきましては、本日（2025年2月7日）公表いたしました「連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,807	20,415
受取手形、売掛金及び契約資産	17,915	19,200
販売用不動産	11,451	11,055
仕掛販売用不動産	9,643	8,371
未成工事支出金	265	507
その他	9,367	9,352
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	80,385	68,837
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	48,682	48,775
土地	42,646	50,963
建設仮勘定	18,850	29,851
その他（純額）	5,123	5,523
有形固定資産合計	115,303	135,113
無形固定資産	4,487	4,789
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,018	16,138
差入保証金	18,893	18,668
敷金	20,551	20,943
その他	16,078	15,136
貸倒引当金	△106	△105
投資その他の資産合計	70,433	70,781
固定資産合計	190,224	210,684
繰延資産	311	241
<b>資産合計</b>	<b>270,921</b>	<b>279,763</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,394	8,946
短期借入金	26,860	24,093
1年内償還予定の社債	4,880	4,780
未払法人税等	2,640	3,004
賞与引当金	2,928	2,221
役員賞与引当金	486	462
その他	23,936	20,861
流動負債合計	71,127	64,370
固定負債		
社債	13,700	10,960
転換社債型新株予約権付社債	30,052	30,030
長期借入金	62,453	69,900
退職給付に係る負債	986	1,080
役員退職慰労引当金	258	259
事業撤退損失引当金	1,160	1,160
その他	4,578	4,656
固定負債合計	113,189	118,049
負債合計	184,317	182,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,920	13,016
利益剰余金	65,167	75,383
自己株式	△331	△299
株主資本合計	85,721	96,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675	898
繰延ヘッジ損益	692	887
為替換算調整勘定	△601	△604
退職給付に係る調整累計額	117	98
その他の包括利益累計額合計	882	1,278
純資産合計	86,604	97,344
負債純資産合計	270,921	279,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	151,096	170,442
売上原価	114,046	126,633
売上総利益	37,050	43,809
販売費及び一般管理費	23,467	25,976
営業利益	13,583	17,832
営業外収益		
受取利息	87	115
受取配当金	99	126
持分法による投資利益	—	986
その他	264	173
営業外収益合計	450	1,401
営業外費用		
支払利息	512	546
その他	201	242
営業外費用合計	713	788
経常利益	13,320	18,444
特別損失		
事業撤退損失	768	—
災害による損失	41	215
その他	116	—
特別損失合計	925	215
税金等調整前四半期純利益	12,394	18,228
法人税等	4,463	5,476
四半期純利益	7,930	12,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,930	12,752



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,930	12,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	222
繰延ヘッジ損益	△61	194
為替換算調整勘定	△13	△13
退職給付に係る調整額	△6	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	189	395
四半期包括利益	8,120	13,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,120	13,148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,941百万円	5,597百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,175	94,272	5,370	1,265	477	139,561	11,535	151,096	—	151,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	98	10,728	7,015	798	18,817	486	19,304	△19,304	—
計	38,351	94,371	16,098	8,281	1,275	158,379	12,021	170,401	△19,304	151,096
セグメント利益 又は損失(△)	3,834	12,590	519	156	59	17,159	△236	16,923	△3,339	13,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,339百万円には、セグメント間取引消去△322百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,017百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	39,999	105,787	6,067	1,492	4,215	157,562	12,880	170,442	—	170,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	188	10,341	7,938	568	19,300	518	19,818	△19,818	—
計	40,263	105,975	16,408	9,431	4,783	176,862	13,398	190,261	△19,818	170,442
セグメント利益 又は損失(△)	4,039	16,657	438	224	135	21,496	14	21,510	△3,678	17,832

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,678百万円には、セグメント間取引消去△238百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,440百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。